



不登校児童生徒への対応について

田辺 純子 議員



質問 不登校対策の現状とその効果を伺います。

答弁 ふれあい学級では社会生活への適応などを目指し、ロケットラボでは自己肯定感などを高め、個性を可能性につなげられるような支援に努めています。オンラインスクールでは、孤立しないような支援や学習

機会の確保、居場所づくりなどをオンラインで提供するのを目的としています。

質問 不登校対策の周知はどのようにしていますか。

答弁 小中学校へ案内を配布し、児童生徒の状況やニーズに応じて各家庭へ配布しています。また、ホームページで公開しています。

質問 相談体制の充実が大切ですが、どのように進めるのですか。

答弁 不登校児童生徒の理解と保護者への支援の充実のため、学校の管理職、担任や関係職員と教育研究所職員、スクールカウンセラー等で連携し、適切な支援ができるよう努めています。また、相談環境の充実のため、電話相談や来所相談、メール相談など相談しやすい方法を相談者が選択できるように配慮しています。

質問 起立性調節障害の子どもたちへの対応について伺います。

答弁 教育相談初級認定講習会での研修や、校長会議において共通理解を図るとともに、各校の職員に対し指導するようにしました。

質問 起立性調節障害は認知不足から当事者や家族が苦しんでいる場合が多く、教職員の理解に加えて、他の児童生徒の理解も必要であると思います。前橋市では、不登校児童生徒への総合的な支援事業を行っています。この取組をどう思っているのか。また、市内の学校内に不登校の子どもたちの安心安全な場所が確保されているのか伺います。

答弁 本市においても家庭訪問や訪問相談を行っています。前橋市の取組も研究していきたいと考えています。居場所づくりについても、学校で子どもたちが安心して過ごせるように努めたいと考えています。



有機農業の産地づくりについて

篠木 正明 議員



質問 本市の有機農業の現状と課題についてどう捉えているのですか。

答弁 有機JAS認証を受けた農業生産者は2名です。有機農業に取り組む生産者だけでなく、栽培技術や販路の確保など、様々な課題があると考えています。

どう乗り越えて、どのように有機農業の拡大に取り組んでいくのですか。

答弁 現在の生産者が有機農業に転換するのは、生産や販売の方法を変えなくてはならないので、大変難しいと考えています。新規就農者に対しては県やJAと連携して、受け入れ相談や

サポート支援を行っています。有機農業に関する情報提供や営農支援についても連携して行えるよう協議を進めたいと考えています。

質問 愛媛県今治市は「食と農のまちづくり」を掲げて、地産地消の推進・食育の推進・有機農業の振興を3つの柱として事業展開しています。また、千葉県いすみ市は、販路として学校給食需要に着目して、米の有機農業を初め、学校給食の全量の有機米を供給して

います。今度はさらに有機野菜の生産の取組を開始しています。このように、総合的に進めていく考えはないのですか。

答弁 すぐに有機農業ではなく、化学肥料や農薬を2割低減、次に5割低減して県の認定を受けることで、少しずつ有機農業の取組を進めていきたいと考えています。

質問 いろいろと課題はありますが、有機農業の意義や目標を市民と共有して、

技術指導や販路をどうするのか、その第一歩に取り組まなければならない時期だと思えます。有機農業実施計画を作成して、オーガニックビレッジ宣言を行う考えはないのですか。

答弁 国の支援の検討や先進地事例を研究しつつ、本市の営農環境や気候、地理的条件等の要因、関係機関の意向を踏まえた上で、計画的な取組について調査研究をしていきたいと考えています。